

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区市之町東5丁2-7	氏名	株式会社セルビス 代表取締役 坂元 正幸
特定事業者の主たる業種		79 その他の生活関連サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭互助会・一般貨物自動車運送事業・製菓業・製パン業・レストラン事業・生花販売・介護保険法による居宅介護支援事業・訪問介護サービスの居宅サービス事業・老人身体障害者介護用品の開発及び販売・仏壇仏具の販売・墓地墓石の斡旋・損害保険代理店業・健康補助食品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,964 t-CO ₂	4,863 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,633 t-CO ₂	5,504 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	2.1 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	2.3 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>電力使用量において、各施設にて空調設備の節電活動を進めることにより、前年比2.1%削減できました。</p>	
<p>当社は今回、平成30(2018)年度を目標とする環境行動計画を策定し、省エネルギー対策を積極的に推進します。 平成27年度比で二酸化炭素排出量の3%削減目標を掲げました。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

総務部を含む管理部門が中心となって節電・エコドライブを全社に周知徹底する。
省エネに対する意識を全社員が共有し、設備入替などによってハード面からも省エネを進める。
前年対比での温室効果ガス排出量削減を毎年達成することを目標に活動する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-1	氏名	株式会社 センシュー 代表取締役 大嶋 實
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ダクタイル鋳鉄鋳物の製品		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	20,141 t-CO ₂	20,578 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,050 t-CO ₂	24,223 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	-83.8 %	5.6 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		-72 %	2.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (製品出荷重量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

生産量が増加したが効率の操業ができた

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社長→製造部門統括（立野常務） （エネルギー管理統括者） エネルギー管理士（竹内） （エネルギー管理推進者）	→	省エネ推進委員会 （安全環境会議委員） エネルギー管理委員	→	鑄造具 加工部 間接部門
---	---	-------------------------------------	---	--------------------

実績報告書

届出者	住所	泉南市樽井1-1-1	氏名	泉南市役所 泉南市長 竹中 勇人
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（総人口 62944人 平成29年7月末現在。）地域内の、小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理、道路、公園、上下水道、し尿処理等の生活環境の整備等、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,761 t-CO ₂	5,738 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,554 t-CO ₂	6,510 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	0.4 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	0.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>空調の適正管理、照明の間引き等を進めていき、一応の効果があった</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

市で今年度をめどに「地球温暖化対策実行計画」〈事務事業編〉を作成予定。また現在は総務課・環境整備課で連携して、省エネの取組を進めている

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市中区土塔町1991番地	氏名	泉南乳業 株式会社 代表取締役社長 吉田 茂夫
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		牛乳、清涼飲料の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,248 t-CO ₂	5,321 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,655 t-CO ₂	5,733 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	6.5 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	6.5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (工場の総製造量(単位: L))	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>製造量増加及びそれに伴い製造品種や製造方法の見直し、機器の運転時間の適正化を実施。また設備面では空調の冷凍機更新及び牛乳殺菌機の断熱材取り付けを実施しました。その効果で昨年より大幅な温室効果ガス(前年比-6.5%)を達成しました。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境 I S O 14001 を平成18年度に認証取得し、その環境方針の中で省エネルギーを謳っており、これに基づいて省エネ活動及び地球温暖化防止活動を実施していきます。また大阪府立大学教授と共同で省エネルギー対策会議を実施しており、それにおいても省エネ及び地球温暖化防止活動に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市いぶき野5-1-1	氏名	泉北高速鉄道株式会社 代表取締役社長 福田 順太郎
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は鉄道事業として、昭和46年4月に開業した泉北高速鉄道（中百舌鳥駅～和泉中央駅間）を運営している。</p> <p>また、物流事業として、全国各地から大型トラックや鉄道に運ばれた貨物を、都心部へ効率的に運ぶ広域物流拠点である東大阪（東大阪市）・北大阪（茨木市）流通センターを運営している。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,106 t-CO ₂	5,062 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,989 t-CO ₂	5,947 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	0.6 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	0.4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(使用延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>第1年度に平準化補正前0.6%（補正後0.4%）の削減が達成できました。 今後も基準年度比3%の削減達成できるよう努めてまいります。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入しており、平成19年3月に全社を対象にしてIS014001を認証取得し、毎年、環境目標を設定し業務に取り組んでおり、今後も継続していきます。
 - ・ 社長をトップとする環境委員会を設置し、年2回以上、環境への取組みに対する進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、環境担当者に対する会議、研修を適宜実施しており、本体制を継続していきます。
-

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町4-1-2	氏名	泉北天然ガス発電株式会社 代表取締役社長 後藤 暢茂
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内に設置している泉北天然ガス発電所（合計出力：110万9千kW）における発電等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	80,036 t-CO ₂	82,100 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	80,109 t-CO ₂	82,147 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	0 %	-0.8 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		0 %	-0.8 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (送電電力量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>削減目標として選択している原単位ベースでは基準年度(平成27年度)と比較して-0.8%(平準化補正ベースも同じ)の削減であった。対策計画書に記載の各種重点対策の着実な実行を基本として、効率的な運転に努めてきたが、需給上の理由で起動回数が若干増えたことにより、このような結果であった。</p>	
<p>なお、CO₂排出量については、送電電力量が増加し、CO₂排出量も増加した。しかし、当発電所は天然ガスを燃料とした高効率発電所なので、稼働の増加は社会全体の温室効果ガスの低減に寄与するものと考えます。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ①エネルギー管理統括者、エネルギー管理者等の選任をはじめとする「エネルギー使用の合理化等に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制の整備
 - ②IS014001に基づく環境負荷改善活動推進体制の整備
 - ③温暖化対策に関する定期的な教育の実施
-